

アイビスホールディングス(9334)

就労継続支援B型事業を中核に、相乗効果の高い 新規事業展開、および関東圏都市部への本格進出 TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9334:JP | REUTERS 9334.T

- 「すべてのあなたをHAPPYに」の経営理念の下、障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業を主とした就労支援サービス事業を展開。
- 主事業と高い相乗効果が見込まれ、利用者の利便性を高めるグループホーム事業および施設外作業所事業への展開により利益率上昇も期待。
- 厚生省の障害福祉サービス関係予算額は直近15年間で3倍超へ増加。社会の関心の高まりを追い風に、関東圏の都市部へ本格進出を準備中。

同社の事業について

同社グループは、就労支援サービス事業を愛知県で展開。①障害者総合支援法に基づく「就労継続支援B型事業」、②同法の訓練等給付サービスに基づく共同生活援助サービス提供に係る「グループホーム事業」、③施設外就労に係る「施設外作業所事業」を営む。「B型」は、雇用契約を結ぶことで「賃金」が発生する「A型」と異なり、雇用契約を結ばずに作業に対する成果報酬としての「工賃」が発生する。2022年10月通期の売上構成比では、就労継続支援B型事業が96%を占めている。

同社事業の成長エンジンとして以下の3点が挙げられる。第1に、主事業と相乗効果の高い事業展開である。グループホーム事業は就業支援サービス利用者ニーズに基づき、居住から短期入所まで幅広く対応。施設外作業所事業も利用者にきめ細かいサービスを提供するため、資本関係のない協力企業との連携から同社グループによる運営に踏み込んだ。

第2に、愛知県で培ったノウハウを基にした関東圏への本格的な進出である。関東圏は今年8月末時点では施設未開設ながら、愛知県と同様に、都市型で交通の便の良い場所での事業所開設に向けて進行中である。サービス利用者だけでなく、その家族も通いやすい事業所とすることで、家族も一緒になって就労支援を行えることも同社の強みだろう。

第3に、政府予算増加による追い風である。厚生労働省の障害福祉サービス関係予算額は2007年から15年間で約3.4倍に増加。障害者雇用促進法の法定雇用率も引き上げが予定されるなど、障がい者の自立支援や引きこもり対策といった社会課題の解決に対する関心が高まる傾向にある。

業績と見通し

2022/10通期実績は、前期末まで6ヶ所、当期に3か所の就労継続支援B型事業所を開設したことを背景に、売上高が5.19億円(2020/11~2021/10の合計2.34億円)、経常利益が29.9百万円(同:▲0.4百万円)と伸長。

2023/10通期会社計画は、売上高が前期比39.1%増の7.23億円、経常利益が同19.0%減の24.2百万円。相談支援事業の休止をグループホーム事業や施設外作業所事業といった新たな収益源が吸収して増収の一方、人件費・採用教育費・上場関連など販管費が嵩むことで減益見通し。これらの新事業は、就労継続支援B型事業との高い相乗効果が見込まれることから全体の利益率は中長期的に高まることが期待されよう。

業績推移

事業年度	2021/6 (約8ヵ月)	2021/10 (4ヵ月)	2022/10	2023/10F
売上高(百万円)	110	124	519	723
経常利益(百万円)	1	-2	29	24
当期利益(百万円)	-0	7	19	13
EPS(円)	-0.05	8.17	21.87	15.00
PER(倍)	-	-	59.44	86.67
BPS(円)	99.99	108.17	130.04	-
PBR(倍)	13.00	12.02	10.00	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(※)2023/1/31付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2021/6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。

(※)第1期は2020/10/30から2021/6/30までの8ヵ月と2日、第2期は決算期の変更により2021/7/1から2021/10/31までの4ヵ月間の変則決算となっている。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 1,300 2023/10/20(終値)

会社概要

同社グループは2020年10月設立以来、「すべてのあなたをHAPPYに」を経営理念として掲げ、愛知県において以下の就労支援サービス事業に従事してきた。

同社事業は、①障害者総合支援法に基づく就労継続支援B型事業所の運営を主軸とした「就労継続支援B型事業」、②同法の訓練等給付に基づく共同生活援助(グループホーム)サービスの提供を行う「グループホーム事業」、③施設外就労を行う施設外作業所の運営を主軸とする「施設外作業所事業」の3つの事業に大別される。

2023年4月、それまで展開していた相談支援事業を休止。翌5月にグループホーム事業を開始した。2023年10月20日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

各事業について補足は以下の通り。

①「B型」とは、「A型」と異なり雇用契約を結ばず、作業したことに対する成果報酬を「工賃」として支払う形態のことを指す。2023年8月現在、愛知県内で「アイビス」ブランドで10施設を展開し、関東への進出を準備中。

②相談支援サービスにおいて個別支援計画を作成した利用者のうち、居住利用希望者に対して居住空間・食事・生活介助等のサービスを提供。短期入所(ショートステイ)の認可も得ている。

③従来は資本関係ない協力企業と連携してきたなか、2022年9月以降、同社グループとして施設外作業所(2023年8月末、名古屋市内で2カ所)を運営している。

企業データ

主要株主(2023/9/15) (%)
 1.株式会社旺司ライフワーク 100.00
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。